

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業の先行き不安や上昇し続ける人件費への不安から抑制がかかっていると思われる。また、為替変動リスクへの備えなどグローバル化がより進展した中での大手企業収益の分配原理が変容していると考えられる。この是非は別としても、企業収益の高まれば、賃金にすぐに跳ね返るといって構造自体がほっておいても実現しにくい状況なのではないか。賃金の上昇も重要だが、非正規で雇用されている人々の安定的雇用も重要な課題である。企業がそれらに意欲的に取り組み始めていることも関係して評価しなければいけない。指標のあり方の再考が必要なのかもしれない。労働力不足は生産性の向上で補うことに一義的にはなるわけだが、そのための投資や再教育に対して企業が資金を投入していきやすい環境整備を行うべきである。労働者が真の受益者となる再教育事業に対して政策的減税を行い、人への投資を促し、イノベーションの創出につなげるべきである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>設備投資が必ずしも力強さが欠けているかというところをどうも考えている。堅調な企業収益の状況から考えると、税制をテコに設備投資を増やす方策を考えるべきである。固定資産税の一括償却などを低炭素型社会実現の文脈で押しすすめるなどの政策が必要と考える。具体的には工場やオフィスの省エネ機器への更新などに対して税制優遇を行い、「買い換え」需要を喚起し、設備投資を押し進める必要がある。また、研究開発においては、文理問わず大学等との連携を積極的に支援し、21世紀型産学連携のモデル構築を行うこと。特に地方の中小企業と地方の大学の連携をよりアクティブにし、研究開発を活性化させることが、人口問題につながる観点としても重要であると考えられる。</p>